

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,912,650,852	流 動 負 債	2,199,940,824
現 金 預 金	668,056,989	支 払 手 形	65,810,000
受 取 手 形	15,159,976	工 事 未 払 金	367,752,956
電 子 記 録 債 権	22,926,720	短 期 借 入 金	1,500,000,000
完 成 工 事 未 収 入 金	2,149,437,085	未 払 金	205,151,572
材 料 ・ 貯 蔵 品	8,921,276	預 り 金	3,158,884
未 成 工 事 支 出 金	32,398,600	未 払 法 人 税 等	9,699,200
未 収 入 金	147,463	賞 与 引 当 金	24,600,000
前 払 費 用	14,897,260	未 成 工 事 受 入 金	13,968,212
仮 払 消 費 税 等	705,483	役 員 賞 与 引 当 金	9,800,000
固 定 資 産	335,696,432	固 定 負 債	64,603,460
有 形 固 定 資 産	158,466,982	長 期 借 入 金	8,370,000
建 物	63,002,012	退 職 給 付 引 当 金	6,803,460
建 物 附 属 設 備	5,242,923	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	34,430,000
構 築 物	373,328	75周年記念事業引当金	5,000,000
工 具 器 具 備 品	8,334,693	特 別 修 繕 引 当 金	10,000,000
土 地	81,514,026		
無 形 固 定 資 産	5,803,726		
ソ フ ト ウ ェ ア	1,381,837		
実 用 新 案 権	39,211		
商 標 権	164,068		
特 許 権	4,218,610		
投 資 そ の 他 の 資 産	171,425,724		
投 資 有 価 証 券	483,540		
出 資 金	80,000		
長 期 前 払 費 用	2,396,700		
差 入 保 証 金	200,000		
そ の 他 投 資	15,068,000		
貸 倒 引 当 金	△ 14,700,000		
保 険 積 立 金	138,751,358		
繰 延 税 金 資 産	29,146,126		
		負 債 合 計	2,264,544,284
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	983,809,678
		資 本 金	100,000,000
		利 益 剰 余 金	883,809,678
		利 益 準 備 金	7,500,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	876,309,678
		別 途 積 立 金	502,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	374,309,678
		(うち当期純利益)	(8,624,104)
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 6,678
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 6,678
		純 資 産 合 計	983,803,000
資 産 合 計	3,248,347,284	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,248,347,284

個別注記表

(2018年4月1日～2019年3月31日)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(1) 材料・貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び平成28年4月以降に取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	18年
構築物	15年
工具器具及び備品	3～6年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア、実用新案権	5年
商標権	10年
特許権	8年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 75周年記念行事引当金

創業75周年記念行事に備えるため、過去の記念行事費用による見込額を計上しております。

(7) 特別修繕引当金

本社ビルの劣化修繕に備えるため、当事業年度に見合う概算額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。